



市議会だより

No.28 平成23年5月1日号



余里の花桃（武石）

6月定例会は
6月13日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
25人の議員が市政を問う	6
請願の審査結果	18
議会活動の紹介	18
会派行政視察の状況	19
地域の市宝・編集後記	20

未来の宝 紹介



神川第二保育園

「地域のみなさん ありがとう！」

子どもたちは、様々な人との触れ合いの中で笑顔を輝かせています。「さわやかレタスの会」との交流では、会の方たちと親しみを持ってお互いの名前をちゃん付けで呼び合い、わらべうた遊びや季節の遊びなどを一緒に楽しめます。世代の違う方から、知恵や優しさをいただいて、人とつながる心地よさを感じ、豊かな心を育んでいます。



さなだ保育園

「今日もいっぱい遊ぼうね！」

広い園庭と園舎、そして庭へ降りる芝の斜面という恵まれた環境が当園の魅力の一つです。今は周辺の山も新緑が美しく、園全体が緑のカーテンに包まれているようです。

新入園のお友だちも、少しずつ園に慣れて、笑顔がいっぱい見られるようになりました。

さあ、今日は何して遊ぼうかな？

3月定例会

上田市自治基本条例を可決

一般会計総額 656 億円の平成 23 年度当初予算が成立

3月定例会は、2月21日から3月16日までの24日間の会期で開かれました。

市長提出議案は自治基本条例制定、平成23年度一般会計予算など61件、議員提出議案は「東北地方太平洋沖地震」及び「長野県北部の地震」に対する被災見舞い、被災支援並びに上田市震災対策の推進に関する決議」1件が提出され、採決の結果、すべて可決（または認定、同意、適任）されました。

一般質問には各会派から代表質問5人と個別質問20人の議員が登壇し、市長の施政方針や市政の課題について活発な議論が交わされました。



予 算

23年度当初予算（一般会計・特別会計・事業会計）
総額1112億8000万円余

23年度一般会計当初予算は、前年度当初予算と比較して3%増の656億9000万円余となりました。また、特別会計11会計及び事業会計5会計をあわせた総額は、前年度当初予算と比較して1.1%増の1112億8000万円余となりました。

主な内容は、一般会計では、J-T開発地にホール、美術館、交流施設、緑地・広場などをあわせ持つ施設を整備する交流・文化施設建設事業（2億9400万円）。川西地域に地域自治センター、公民館等を含めた総合コミュニティセンターを整備する川西地域自治センター整備事業（4億5500万円）。既設のLED以外の防犯灯からLED防犯灯への交換に要する経費を補助する防犯灯交換補助金（5

600万円）。子宮頸がんワクチンをはじめとして各種ワクチン接種を実施する子宮頸がん等ワクチン接種事業（2億6900万円）。医師等確保対策として産院事業会計補助金及び就学資金等貸付金を計上する周産期医療緊急対策事業（1億700万円）。リフト移設、ゲレンデ造成、圧雪車等の更新等を行う番所ヶ原スキー場整備事業（4億2300万円）。現在の城南公民館を建てかえる城南公民館建替事業（4億4000万円）。丸子地域に図書館を建設する丸子図書館整備事業（5億7000万円）などです。そのほか、産院事業会計では、産院移転新築に伴う建設費（9億4600万円）が計上されました。また、22年度一般会計予算は、初日に提案された4700万円と追加提案された4600万円をあわせた9300万円を増額補正し、総額712億4600万円余となりました。追加提案された補正予算の主な内容は、住民生活に光をそそぐ交付金を財源として実施する福祉住宅改修事業（200万円）や市営住宅改修事業（1200万円）、外国籍児童生徒支援事業（500万円）などの計上です。



丸子図書館完成イメージ

条 例

市の最高規範「自治基本条例」を慎重審議

討論に6人の議員が立ち、白熱した議論に

今定例会には、市の最高規範として自治の基本理念と基本原則を明らかにするとともに、市民、市議会及び市の役割並びに市政の基本事項を定め、その推進によって活力ある自立した地域社会の実現を目指す上田市自治基本条例案が提案されました。この議案に対しては、賛成、反対それぞれ3人ずつ6人の議員が本会議で討論を行いました。

【反対討論】自治基本条例は実効性を求める条例というより、自治体が進むべき道、理想とする道を文言によって表した「理念条例」であり、制定までの過程が重要で、制定までにどれだけ市民が主体的にかかわったか、どれだけ市民に条例の理念を広められるか、またその努力をするかが、条例制定の眼目である。現実には、市民の目には一度も触れることなくこの条例は議

会に上程され、市民を軽んじているのではないかという疑念が生じる。自治基本条例は市民の祝福を受けて制定されてこそ、自治体の最高規範足り得るものである。このプロセスを踏み外した本議案は、長いスパンで俯瞰した場合、決して上田市民のためにも上田市のためにもならないと考える。

【賛成討論】本条例は、市民の目線、行政の立場、議会の思いなどそれぞれが入った条例と認識している。住民自治と団体自治の確立を進めるための条例として、常にベストを目指しながら、しかしその時々できるベターな条例をもって実践を積み重ねるとともに、ベストなものにしていくことをお互い承知しなければならぬものと考ええる。今いちばん大切なことは、市の最高規範である条例を一刻も早く施行することである。

最初から完全なものをつくることは難しく、今後の運用の中で問題点があれば修正していけばよいことであり、それは十分可能である。住民投票のあり方も個別型を選択したことは妥当である。住民自治の行動の起爆剤となるようこの条例をより多くの市民に知っていたくため努力していくべきである。

採決の結果、本条例案は賛成多数で可決されました。このほかに、制定2件、廃止2件、一部改正12件の条例案が提案され、すべて可決されました。



請 願

「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)」交渉参加反対を求める請願」は趣旨採択

本請願は、昨年12月定例会からの継続審査案件として、産業水道委員会において今定例会で引き続き審査されました。委員会では、食料自給率の低下等による国民の食への不安、地域経済や集落機能の崩壊に対する懸念、持続的な農業、農村の振興や食料自給率の向上、食料安全保障との両立など、地域農業の振興に対する思いは十分理解できることから、国内農業、農村の振興の必要性を鑑み

趣旨採択とすべきとの意見や、政府やさまざまな団体で検討中であり、慎重に対応すべきという観点から継続審査とすべきなどの意見があり、慎重に審査した結果、委員会として趣旨採択と決定したと

の委員長報告がありました。これに対し、採択すべきとの立場から本会議で討論が行われました。

【賛成討論】日本にとつてTPP参加は実質的意味合いでは経済規模から見ても、EPAを結んでいないアメリカとの全面的貿易自由化ではない。昨年来慎重な審議は十分されたと考えるが、結果、明らかになったことは、交渉参加はアジアの活力を取り込むものでなく、アメリカの経済戦略に日本が組み込まれることであること、また、農林水産業に壊滅的な打撃を与え国民への食料の安定供給を根底から損なうものである

こと、さらに食料の安全、医療、雇用、金融などあらゆる分野で日本の経済主権を丸ごと失うということである。日本の農業改革は待つたなしであるが、改革は、農業の自由化路線を大もたらから転換することであり、TPPとはきっぱり決別すべきであるので採択とすべきである。

採決の結果、産業水道委員長報告のとおり趣旨採択と決定されました。

趣旨採択とすべきとの意見や、政府やさまざまな団体で検討中であり、慎重に対応すべきという観点から継続審査とすべきなどの意見があり、慎重に審査した結果、委員会として趣旨採択と決定したと

◆人事案件

教育委員会委員の任命

小市 正輝さん(荒井)

固定資産評価審査委員会委員の任命

日野 芳子さん(みずほ台北)

人権擁護委員の推薦

関 一さん(南方)

自治基本条例制定

問 市は個別設置型の住民投票を選択した。だが、条例検討委員会の求めた常設型の住民投票と大きく異なる。ここに至った市の考え方はどうであったか。

答 年齢要件、国籍等要件を一つに定め、てしまつ常設型の住民投票でなく、案件ごとに熟慮の中で要件を定めていくべきとして、個別型の住民投票を選択した。

問 条例検討委員会の検討過程について、市はどのように考えているのか。

答 2年の年月をかけ、多くの議論、会議、また、タウンミーティングの開催までも行つてくんだり、全く白紙の状態から最終報告をまとめあげていただいた過程について、非常

に感謝し敬意を表するところである。検討いただいた過程こそが重要と考えている。

問 今回逐条解説は提示されなかったが、その理由は何か。また、策定する考えはあるか。

答 逐条解説に条例検討委員会の検討背景も十分に盛り込むため、少し時間をいただいているという状況であり、当然逐条解説は策定をしていく。

平成23年度一般会計予算

問 交流・文化施設建設に当たり、基本設計案について市民への説明会を開催していくとのことだが、建設費用については、この段階では示せないと考えているかどうか。

答 基本設計の業務委託内容に概算工事

費の検討も含まれているので、説明会において、示すことができるものと考えている。



総務文教委員会

- 3月4日、7日及び8日に開催し、条例案8件、予算案9件、事件決議案4件の審査を行いました。

産業水道委員会

- 3月8日及び9日に開催し、条例案3件、決算認定1件、予算案8件、事件決議案1件、請願1件の審査を行いました。

真田農業活性化施設ゆきむら夢工房条例中一部改正

問 市の直営施設として事業内容はどうか。

答 観光拠点として、観光客をもてなす。また、観光に関してあらゆる面から施策を効果的に実施して、真田地域にきてよかったというリピーターをふやすための事業を展開する。

一般会計補正予算第7号

問 耕作者の高齢化により農地の荒廃が進んでいるが、農地流動化の現状はどうか。

答 農協の保有合理化事業と農家相対の流動化をあわせて平成21年度は350haであり、それを含め上田市全体で1000haの農地流動化が進んでいる。

平成23年度一般会計予算

問 番所ヶ原スキー場整備事業の財源内訳は。

答 総額4億2300万円、練馬区負担金が7500万円、辺地対策事業債が3億4800万円、辺地対策事業債は償還の

80%が交付税で措置される。

問 県営基幹水利ストックマネジメント事業の内容は。

答 神川左岸地区工事、吉田堰地区工事、菅平ダム地区機能診断、川西地区事業計画及び依田川左岸地区事業計画の負担金を補助する。

平成23年度水道事業会計予算

問 漏水調査の効果は。

答 金額換算で各年度とも約5000万円以上の漏水を防いでいる。水道ビジョンに掲げる有収率目標値の90%を目指し努力する。

の審査概要

保育所条例中一部改正

問

泉田保育園と小泉保育園の統合により通園距離が長くなつてしまふ園児に対しての対策は講じているのか。

答

新しい保育園は、両園のほぼ中間の位置にあることから保護者にはそれほど不便はかけないものと考えている。また、多くの園児は保護者が車で送迎していることから、駐車場を21台分設置し、通園に支障が出ないよう努めている。

乳児院条例廃止

問

乳児院を敬老園に経営移譲するに当たり、引き継ぎはどのように行っているのか。

答

本年1月から敬老園の職員2人が現乳児院へ派遣されてい

る。その中で手続きや子供たちへの対応等について一つ一つ引き継ぎを行っている。

平成23年度一般会計 予算

問

休日歯科救急センターに関する補助金を計上しているが、今後どのように運営等されるか把握しているか。

答

休日歯科救急センターを上田小泉歯科医師会館内に設置し、11月ごろから歯科医師1人、歯科衛生士1人、事務職員1人の体制で運営し、診療時間は今までどおり午前9時から午後3時までとするということを上田小泉歯科医師会から聞いて

問

新聞報道等で死亡事例が出ているにブワクチン及び小児用

厚生委員会

- 3月8日及び9日に開催し、条例案6件、予算案16件、請願1件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 3月4日及び7日に開催し、予算案10件、事件決議案1件の審査を行いました。

平成23年度一般会計 予算

問

生ごみ堆肥化モデル事業の内容は。

答

新ごみ処理施設稼働予定の平成27年度までに、市として2800トンのごみを減量する目標があり、生ごみを2000トン減らしたいと考えている。事業は、分別収集した生ごみを利用した堆肥をつくりその効果につ

いて実証実験を行うものである。実際に農家で活用できる優良な堆肥をつくりたいことから、JA信州うえだの施設において、年間30トンから40トンの生ごみの堆肥化をモデル事業として実施したい。

問

防犯灯交換補助金の地域別交換基数の算定根拠は何か。

答

防犯灯は市内全域をあわせて約1万4000灯あるが、そのすべてを一気にLED化することは困難なため、平成23年度は、各地域それぞれ20%程度の更新を見込んで

問

市内の橋梁の長寿命化の状況はどうか。

答

市内には1067の橋があり、そのうち長さが15メートル以上の橋梁は176橋ある。平成19年度から21年度

に橋梁の点検調査を実施しており、今後、その点検結果に基づいて維持更新、費用の縮減を図るために橋梁長寿命化修繕計画の策定を行う予定である。

一般会計補正予算 第8号

問

市営住宅の改修は何戸を予定し、どのような改修内容か。

答

市営住宅17戸の改修を予定している。高齢者や身体障害者の方々が、快適な住生活を確保できるよう、床の一部フローリング化と室内の段差解消工事を実施する内容である。



代表質問

土屋 陽一

議員
(新生会)マニフェストによる
市政経営

問 日本人の原点は和と自然である。その精神を市政経営にどう生かすか。

答 (市長) 合意形成に生かす。和の文化を大切に考えた方は相手の立場目線に立った考えと判断、生活者起点、市民第一主義の理念にも通じる。

問 地域主権改革についてどう考えるか。

答 (市長) 地方公共団体は、資源、歴史、文化、伝統を最大限活用し活力ある地域づくりを担当する。国には地域主権確立を強く希望したい。

問 行政改革の考え方は。

答 (市長) 限られた人、物、金、情報の4つの資源を最大限有効活用する。

持続可能な財政構造の
確立と予算編成

問 当初予算の基本姿勢は。

答 (市長) 総合計画4年目であり、施策の積極的推進を図る。雇用経済対策を最優先課題とする。

都市間連携広域観光

問 松本市との連携は。

答 (市長) 連携交流を強化しさらに進め、未来相互の発展につなげたい。

問 美ヶ原の振興策は。

答 (武石地域自治センター長) 貴重な観光資源を新しい連携でにぎわいのある観光地に再生したい。

問 中心市街地活性化基本計画の大手門地区に対する考えは。

答 (商工観光部長) 旧一富士跡地は計画事業実現に向け関係者と協議調整を続ける。

答 (市長) 民間の所有者の考え方も理解し、さまざまな検討要素がある。

資源循環型施設

問 候補地選定の現状は。

答 (市民生活部長) 広域連合で8カ所の候補地を複数に絞る。中核都市の責任ある役割を果たす。

地域医療再生計画

問 新産院の名称変更についてどう考えるか。

答 (政策企画局長) 新産院は来春オープン予定で、婦人科診療の充実も図る。「産婦人科病院等の名称も検討したい。



旧一富士跡地

代表質問

小林 隆利

議員
(ネットワーク上田)

平成23年度当初予算関係

問 税収を含めた歳入の見通しはどうか。

答 (財政部長) 平成23年度の税収全体では22年度当初予算計上額を上回ることは難しいと考えている。一方、普通交付税では約5億円の増額計上をしている。

問 扶助費・物件費が高い伸びを示しているが見通しは。

答 (財政部長) 扶助費が対前年度比で6.6%、物件費が6.3%と非常に高い伸びを示している。特に扶助費の伸びは、生活保護世帯の増加、福祉医

療給付事業制度の拡充、子ども手当の増額などによるもので、今後も増加が見込まれる。

問 義務教育施設・公共施設の耐震化をはじめ多くの事業に合併特例債を活用することが可能である。必要な事業については、たとえ12億円を超えても合併特例債を活用して事業を実施していくことが必要と考えるがどうか。

答 (市長) 現在、総合計画後期基本計画の策定中で、上田市の成長発展あるいは安心・安全・人づくりなどには相当量の事業量が総合計画審議会で検討されている。事業を選択して、一方で常に財源も検討する中で、必要な事業に積極的に活用していきたい。

歩道整備等安全対策の見通しはどうか。

答 (都市建設部長) それぞれ機をとらえ早期無料化に向けた要望を県知事に対し行っている。今後も地域間交流といった広域的な視点でとらえ、関係する自治体とも連携を図りながら、地域の大きな願いである無料化が一日でも早まるよう、県、県道路公社に対し、引き続き粘り強く要望していきたい。主要地方道上田丸子線の歩道未整備箇所は、下之郷地区、倉升地区だが、このうち東塩田保育園東側の歩道整備については、県では道路詳細設計実施中であり、設計ができれば、計画を地元を示していく考えと聞いている。

道路整備

問 三才山・平井寺トンネルの早期無料化、主要地方道上田丸子線の

代表質問

滝沢 清茂

(公明党) 議員



経済成長戦略等の考え

問

新市誕生後の企業数等の推移と今後の見通し、対策は。また、中小企業が大企業と対等に競争できるための施策の考えは。

答

(商工観光部長) 製造品出荷額は平成18年度が5919億円、21年度が3692億円と約38%の減少である。製造業の企業数は約7%の減少、従業員数は約19%の減少となっている。今後、海外シフトが加速する中、地域に残る企業を支援していく企業留置の考え方を基本としていく。また、

販路拡大支援に力を入れ、海外の発展経費を補助対象とするとともに、3商工団体連携による受発注マッチング事業の充実に

回り、新規開業資金の貸付利率の引き下げ、3人以上雇用した場合の利子補給を行う。さらには、成長分野の技術開発、設備投資への助成制度なども検討し、産業振興プランをとりまとめていく。

公会計の見える化推進

問

単年度ごとの現金主義会計では将来を見通した財政改革はできない。東京都は財政の見える化、複式簿記を導入したことに、隠れた借金1兆1000億円が分

かり、この借金を返済し、さらに1兆5000億円以上積立金を増やし、財政運営において一定の成果を挙げている。上田市として導入する考えは。また、連結財務書類により明確になった点は何か。

答

(財政部長) 現在の地方自治法のもとでは、複式簿記・発生主義を採用することは難しい。

また、21年度決算では34会計で連結財務書類を作成している。普通会計の借金残高679億円余に対して連結すると1597億円余になり、2.35倍にのぼることが連結貸借対照表からわかる。

その他の質問項目

- ・一括交付金
- ・市民の命を守る施策
- ・地上デジタル放送開始に伴う対策

代表質問

深井 武文

(上田新風会) 議員



定住自立圏への取り組み

問

周辺市町村とともに安心して住み続けられる定住自立圏域の構築を目指す中心市の役割とその都市像は何か。

答

(政策企画局長) 集積する政治、経済、文化などの中心的役割をさらに高め、都市機能を充実させ、さまざまなサービスの提供と互いに地域資源などの有効活用を図りながら中心市として牽引の役割を担うことである。

問

構想具体化のビジョン策定に向けた住民参加への考えと手法は。

答

(政策企画局長) 共生ビジョン策定に向けて主権者である地域住民の声を反映させるため、(仮称)定住自立圏共生ビジョン懇談会を設置し、産業振興、雇用創出などの観点からも産業界と連携をしながら整合性を図り進めていく。

財政の収納管理対策

問

市の健全財政維持の上で、市税、国保税、上下水道料金、市営住宅家賃などは自主財源確保と市民の負担の公平、公正という点で重要であるが、納入状況及び不納欠損などの状況、推移はどうか。

答

(財政部長) 平成21年度の市税未納額は21億8600万円余、国保税が16億4800万円余、市営住宅家賃が8000万円余、上下水道料金が3億1700万円余で、不況の影響などで担税力の低下が要因となり

増加の傾向にある。不納欠損は21年度の市税で1億8900万円という状況である。不納欠損処分の主な理由は破産、倒産、本人の死亡などに伴い相続人がいないケースなどである。

問

収納管理に向けた改善対策はどうか。

答

(財政部長) 滞納者の状況に応じ生活状況の把握、分納相談などきめ細かい臨戸訪問等の強化を図る一方、関係部局との連携により収納率の向上に努めていく。

その他の質問項目

- ・市役所庁舎改築



いつまでも住み続けたい「ふるさと」づくり

代表質問

渡辺 正博 議員

(日本共産党)



地域経済活性化雇用確保

問 市としての産業振興の理念を明確にする上で「産業振興条例」が必要と考えるがどうか。

答 (商工観光部長) 「条例」は意義があるものと認識しているが、当面は既存の条例などに基づいて迅速に対応する。

地域医療の再構築

問 「上小地域医療再生計画」終了後を見据えた施策の推進についての考えは。

答 (健康福祉部長) 長野病院が実施する

「地域医療教育センター」に対し、医師の充足状況を検証しながら、財政的な支援を行う。

国民健康保険税

問 高すぎる国保税問題の解決を図っていくため、国・県・市がそれぞれ責任を負わなければならないと考えるがどうか。

答 (市長) 市や県の負担で国保財政を維持するには限界がある。国には、国庫負担の増額など公費と被保険者の負担のあり方などの課題に取り組んでほしい。

交流・文化施設

問 住民説明会で市民から出された意見などを基本プランに反映すべきだがどう考えるか。

答 (政策企画局長) 当然その後の基本設計、あるいは運営管理計画の策定に向けて十分参考に

学校給食

問 単独調理場方式(自校方式)とすること

が望ましいとした審議会の中間答申をどう市民に周知するか。

答 (教育次長) 既に出前講座を実施したり、ホームページに掲載しているが、「広報うえだ」3月16日号にも意見募集の記事を掲載し、広く市民に意見を求める。

上田市自治基本条例

問 市民の手によってつくる条例というコンセプトから、はずれてしまったのではないか。

答 (政策企画局長) 検討委員会の議論の経過や結果を受けて、議会でも、市としても検討した上で条例案とすることについては、検討委員会の了解をいただき議論をスタートしたものである。

一般質問

小坂井二郎 議員

(上田新風会)



戸籍謄本等の取扱い

問 5年前に兵庫県の行政書士による戸籍謄本不正取得事件が発生した。その後、弁護士や司法書士の濫用も発覚したが市の発行状況はどうか。

答 (市民生活部長) 平成23年1月の数字では、総数2996件の内、本人への交付が2486件、弁護士等の士業への代理交付は351件であり、県外交付は149件である。

問 弁護士等が職務の遂行上必要な時は、本人に代わって戸籍謄本等の代理交付請求ができ、その際、士業の資格者証

の写しと職務上請求用紙があれば交付している。前述の事件は本人の意思確認をしていないために起こった事件だが、戸籍謄本などを代理人が取得した場合は、その事実を本人に通知する仕組みを既に埼玉県、松本市でも導入を検討していると聞く。

答 (市民生活部長) 国でも検討されたが、見送られた。国の動向や他の自治体を見ながら不正請求の防止と適正な事務の執行に努めたい。

観光

問 信州デフティネーションキャンペーンの上田市への効果はどうか。

答 (商工観光部長) 上田市では、観光客数で11.7%増の約91万人、消費額は推計で23億2700万円ほどで約4.2%増だった。また、上田城は22%増、別所温泉も20%

増だった。戦国バサラ宝探しも全国から3870人が参加し、宿泊客を増やす取り組みになったと認識している。

問 上田市の観光PR用DVDの活用はどうか。

答 (商工観光部長) 訪日外国人観光客も視野に入れ、日・英・中・韓国語に対応させた。当面、旅行会社に働きかけたい。

新卒求職者の状況

問 市内高校生の就職内定状況と支援策はどうか。

答 (商工観光部長) 207人中29人が未定である。ハローワークと連携して、高校就職支援員と調整を図って各種の支援策を講じていく。

その他の質問項目

・男女共同参画社会の取り組み

一般質問

松山賢太郎

議員
(新生会)

緊急災害体制

問 緊急時に必要な情報を伝達する手段と今後の計画はどうか。

答 (総務部長) 昨年10月に市内全域の各地域主要機関に防災行政無線の整備を行った。今後は、医療機関をはじめライフライン関係機関などへの整備に努める。また、4月から情報メール配信の開始やケーブルテレビ、有線放送、自治会の緊急連絡網、広報車両などにより、正確で迅速な情報提供を行う。

問 災害ボランティアの有効的な活用体制と

経験的蓄積はあるのか。

(総務部長) 上田市

答 社会福祉協議会と連携して、災害発生時の救援活動や避難所運営、救護、介護などの災害救援ボランティアの募集と登録を行っており、約340人の登録者がある。災害時には、社会福祉協議会が災害対策本部の要請を受け、災害ボランティアセンターを設置し、災害に

応じて必要な支援に対応する。また、家屋の復旧作業や倒壊家屋の危険度判定、被災住民健康調査などの支援のために、被災地へ市職員の派遣を実施しており、その体験を市の防災対策に反映している。

高齢化社会対策

問 高齢者実態調査と現状の把握はどうか。

答 (健康福祉部長) 県と協力し、平成24年度を初年度とする第5期

上田市高齢者福祉総合計

画策定に向けた実態調査を本年度実施し、現在調査の分析を行っている。その内容は居宅にて要介護、要支援を受けている方対象の調査を2000件、認定を受けていない方対象の調査を1000件、それぞれ抽出して12月に実施し、次期計画策定に反映する。

その他の質問項目

- ・災害支援物資の備蓄
- ・災害監視システム構築
- ・防災支援協定
- ・災害時要支援台帳と助け合いMAP



南相馬市被災地域

一般質問

児玉 将男

議員
(新生会)

農業の現状と振興策

問 上田市の農業の現状と振興策についてどう考えているか。

答 (農林部長) 上田市の農業は、変化に富んだ気象条件と農家の高い技術力と努力により、主要産物である米と果樹、花き、野菜等の産地化に取り組み、地域の基幹産業として発展してきている。近年、農業経営の法人化や兼業農家等を含めた多様な農家の参加による集落営農の展開、農産物加工や環境保全型農業などの取り組みが見られる一方、農産物価格の長

期低迷、農業従事者の高齢化による農業生産の縮小や遊休荒廃農地の増加が進み、地域農業の安定的な継続が困難な地域が増加している実態もある。しかし、農業は「食」の生産という基本的使命、自然環境の保全、水源かん養等多面的な重要要素も有することから、農業の維持発展も大切と考える。このことから地域の多様化している農家、関係機関、団体の一体的取り組みを主目的とする「農業支援センター」の機能充実を図り、「地域活性化組合」等の地域の実情に即した組織的な農業展開、集落営農組織への営農支援を実施し、可能な限りの高額支援を得る中で集団作付等実施し、小麦、大豆等の増産を図り、食料自給率の向上に結びつ

きたい。

事業団及び公社の統合

問 番所ヶ原スキー場改修と練馬区への対応はどうか。

答 (武石地域自治センター長) このスキー場は、練馬区立武石少年自然の家を拠点に、練馬区の中学生のスキー教室を受け入れており、練馬区から要望のあった事項を含めての改修である。上田市民のスキー場として親しまれるよう利用促進を図りたい。



番所ヶ原スキー場でのスキー教室

一般質問

尾島

勝

議員
(新生会)



上下水道事業

問 公共下水道と農業集落排水との維持管理費の違いは。

答 (上下水道局長) 施設の維持管理費分については、農業集落排水は公共下水道の約2倍の費用がかかっている。

問 コスト縮減の取り組みは。

答 (上下水道局長) 公共下水道7処理場の運転維持管理業務委託を3年契約としたことにより年間約500万円、3年間で約1500万円の節減ができた。また、平成19年度から21年度までの3

答 (上下水道局長) わき水においては、その土地にとどまる限り私水となり、水利権は発生しない。しかし、私有地内のわき水や小川が下流域に流出している場合は、上流から下流まで一貫して河川管理をするという水系一貫管理の原則に従い、関係者への協議が必要になる場合もある。水利権の扱いについてはさまざまなケースがあり、裁判事例も多いのが現状である。

問 今後、農業集落排水を公共下水道に接続する計画は。

答 (上下水道局長) 統合していくことは必要と考えているが、農業集落排水事業については、国からの補助金を受けて建設している。よって補助金返還が伴うこととなるので、農業集落排水処理場の老朽化などを調査し、また、統合については、今後下水道全体計画の見直しを調査、検討していきたいと考えており、今議会にも関係予算をお願いした。

問 山林等の不動産取得に関し、当該地にわき水や小川がある場合、その水の権利はどうなるか。



一般質問

池上喜美子

議員
(公明党)



発達障害者支援

問 発達相談センターでの相談後の支援と専門員の配置、保護者への支援等の取り組みは。

答 (こども未来部長) 臨床心理士、保健師、作業療法士、言語聴覚士等が加わって保育園や学校等で状況観察を行い、支援方針を作成し、その子に合った支援に努めている。保護者が気軽に相談できる環境整備やペアレントトレーニング、親の会などの情報提供などの直接支援のほか、地域への啓発も支援につながると考える。また、セン

ターの機能を充実させるために、専門職員の確保や療育体制の整備を県に要望していく。

問 小中学校での巡回相談、放課後の居場所、特別教育支援員の増員、特別支援教育コーディネーターの専任化等についての取り組みは。

答 (教育長) 上田養護学校の相談支援担当教諭や市教育委員会の特別支援教育担当主事が学校を訪問し、相談、指導、助言等を行っている。放課後の居場所については、児童館、児童センター、放課後児童クラブにおいて、職員の質的向上のため児童への対応についての研修を実施しており、23年度は児童クラブにおいて障がいのある児童を受け入れた場合に職員の加配を実施する。今後は、放課後児童施設と発達相談センターとも連携を取りながら支援を実施していく。特別支援教育支援員については、学校現場

からも切実な要望が出されており、できる限りの配置をして充実を図る。コーディネーターの果たす役割は極めて重要であり、専任化については法の改正が必要であるため引き続き国、県へ要望していく。

公平、公正な選挙

問 投票所へのメモや法定ビラの持ち込みについて法律上の考えは。

答 (選挙管理委員長) 法的に特段の制限はないが、メモの定義がないため投票所の秩序を乱さぬようにすることが必要である。

その他の質問項目

・子ども手当

一般質問

半田 大介

議員
(公明党)

観光戦略

問

次年度の観光課目標「地域力・市民力を活用した観光施策の展開」について、その取り組みの一つ、信州上田まつり実行委員会の目的と課題は。

答

(商工観光部長) 信州上田まつり実行委員会

委員会は昨年3月発足し、市民と行政の協働により観光まちづくりの推進と地域経済の活性化を図ることを目的に、イベントやお祭りなどの事業を企画運営する組織である。観光誘客イベントの企画運営、情報発信などを行う。課題として、実際に

運営に当たるスタッフの不足があったが、現在市民サポーターによるイベントクラブを募集し、観光まちづくりを推進するメンバーを育成し、組織の拡充を図っている。

問

行政主導から民間活力による戦略的な観光への取り組みについてどうか。

答

(商工観光部長) 観光課、上田観光コンベンション協会、上田市産業開発公社の仕事内容の明確化と組織について、市として、平成23年度中に見直したい。

学校給食と食育

問

上田市食育基本計画策定の内容はどうか。

答

(健康福祉部長) 平成24年3月策定を目指し、今年4月には無作為抽出の市民約3000人を対象に「食及び健康づくり」アンケート

の実施を予定している。その後、市内の関係機関等に意見を求めていく。

問

学校給食で収穫時期に地域の食材を献立に出す日を設け、「上田の日」など特別な日の名前をつけてはどうか。

答

(教育次長) 現在、毎月1回地域食材の日として、各学校給食施設ごとに地場産物を使用した献立の作成、食についてのお便りや校内放送等でのPRも行っている。学校の給食・食育に取組む専門部署を教育委員会に置く考えは。

問

教育委員会に置く考えは。

答

(教育次長) 給食全体を統括できる組織体制について検討したい。



年数回「松本の日」を設け、地産地消の食育に取り組む松本市東部給食センター

一般質問

古市 順子

議員
(日本共産党)

買い物弱者

問

買い物弱者対策は商業振興、高齢者福祉、地域交通整備等多岐にわたる部門がかかわる課題である。庁内横断の検討組織を立ち上げて取り組むべきだが、見解は。

答

(商工観光部長) さまざまな施策が考えられるので庁内関係者が集まって検討したい。

地域公共交通整備

問

廃止路線代替バスは赤字分を全額補てんしており、平成23年度は12路線、1億700万円の計

上である。利用者のニーズ、実態を把握し運行業者と市が密接に協議し、利便性向上を図ることが必要である。具体的には

ダイヤ改正、バスの小型化、通学定期の割引運賃を下げた乗客を増やす取り組みなどだが、見解は。

答

(都市建設部長) 利用者を増やし、効率的な運行ができるように引き続き事業者と協議していく。事業者自身においてもさらなる企業努力に取り組むよう、積極的な働きかけをしていく。

問

真田地域では、本格的なコミュニティバスの導入が課題である。

答

廃止路線代替バスは、利用者がない区間、便もある。全国の過疎地域では、これまでの廃止路線代替バス、福祉バスやスクーバス等を統合して、コミュニティバスとして運行し、地域の信頼できる交通手段にしようとするところが増えている。新たな発想で再構築を進め

ることが必要ではないか。

答

(真田地域自治センター長) 路線バスの利用状況や要望等について、昨年末から全戸対象にアンケート調査を実施した。回収率は53.3%で、利用促進のための協議会を設けたいと考えている。

問

利用者を増やす取り組みとして、高齢者に公共交通利用補助券の発行を再提案するが、検討状況は。

答

(都市建設部長) 高齢者の外出支援の先進事例調査を行い、課題整理をしている。



一般質問

三井 和哉 議員

(上田新風会)



上田市自治基本条例案の理念は市民に共有されるか

問 「条例検討委員会と意見交換をしながら最終まとめをしたい」との答弁が22年12月議会であったが、上程されている条例案は、検討委員会と意見交換をしながら作成したものか。

答 (政策企画局長) そのような取組みはしていない。

問 条例検討委員会の最終報告では常設型だった住民投票を、個別型へ変更した理由は何か。

答 (政策企画局長) それぞれの案件により年齢要件、外国籍市民の参加などを決していくべきと考え、案件ごとに対応できる個別型とした。

選挙による民意の体现者である議会、市長、この二元代表がそれぞれの民意をとらえ、常に緊張感を持ちながら市政を進めていくことが重要で、二元代表制を補完するものとして、個別型で提案した。

問 自治基本条例は住民自治を強めていくために制定するもので、住民自治の担い手であり、主権者である市民の祝福を受けて施行されるべきだが、現実には市民代表の条例検討委員会からは批判が相次ぎ、一般市民は自分たちが主権者であるはずの条例がどんな条例なのか知らないまま制定され、施行されようとしている。制定するまでのプロセスは充実しており、市民が主権者である条例

になったと言えるのか。

答 (市長) 最終報告案に盛り込まれたものがすべてその通りにならなかったといつて、プロセスを無視したということではない。一歩踏み出せる意義は高く、市民総ぐるみで役割をそれぞれ担いながら行動するベースができてつづある、と認識する。何カ月あったら市民が理解するのか、それまでは実行できないのかという点、私は違う観点を持っていて。新市の最高規範たる条例であり、その位置づけからして即実行してもよいのではないか。



一般質問

内堀 勝年 議員

(ネットワーク上田)



スポーツ振興

問 振興計画が策定されると聞くが、その効果をどう考えるか。

答 (市長) スポーツの持つ効果はさまざまであり、生涯にわたリスポーツに親しむことで人生をより豊かで充実したものにするとともに、住民同士の交流が深まり、地域コミュニティの活性化が図られ、魅力ある地域づくりに貢献できるものと考えている。

問 計画策定について進捗状況は。

答 (教育次長) 上田市の特徴を生かした計画策定について進捗状況は。

画となるよう昨年6月から6回の審議会を開催し、昨年末には中間答申に対し、市民から意見もいただき審議を重ねてきた。

3月には最終答申をいただき、今年度中の策定を目指して進めている。

問 染屋台多目的グラウンド整備の進捗状況は。

答 (教育次長) 軟式野球、サッカーなど多目的に利用可能な芝生のグラウンドとして整備を進めており、今年3月中に完成予定であるが、芝生グラウンドのため養生が必要であり、芝生の状態によっては、秋ごろに試験的な使用を検討している。

ラスした新しいイベントを計画している。オリジナル料理、上田ならではの料理を提供する市内のご当地グルメを集めた「信州うまいもん選手権」を、食の新たな魅力を発掘するイベントとして開催したい。

問 町なかへの回遊性を高めるための施策は。

答 (商工観光部長) これまで上田城千本桜まつりの観光客が、中心市街地の商店街まで回遊することがなかったという課題を踏まえ、食に関する商店を記載した信州上田食べ歩きマップを作成し、商店街を回遊する仕掛けづくりを図ってきたい。

上田城千本桜まつり

問 合併5周年事業として特に強調するイベントは何か。

答 (商工観光部長) 美しい桜を見る観光客に向けて、食の魅力をプ

一般質問

小林三喜雄

議員
(新生会)

上田勤労者福祉センターの今後の運営

問 4月1日以降の職員を含めた運営の考え方は。

答 (商工観光部長) 正規職員3名、臨時職員2名、夜間・休日対応の臨時職員2名を配置し、年末年始以外は開館する。

問 相談・面接対応、セミナー等どのように行つのか。

答 (商工観光部長) 相談面接等は総合窓口として雇用促進室の職員が各専門機関を紹介する。セミナーは仕事の探し方・コミュニケーション

能力アップ・基礎力アップ等について、月1回程度開催を予定している。

問 労働者福祉協議会等NPO団体が雇用相談等の事業を行ってきた。こういった団体に委託し、職員を有効に配置した方が効率的ではないのか。

答 (商工観光部長) 国のパーソナルサポートサービスモデル事業の実施団体に長野県が選定された。県から労働者福祉協議会が事業を委託され、今年3月から長野市で事業を開始する予定と聞いているが、上田市における具体的な事業は明らかになっていない。行政との役割分担・連携等未調整であるが、求職者の強力な援助になると期待している。今後、具体的な事業の実施に当たり連携をより一層強める。また、今後は経済・雇用情勢も勘案しながら労働者福祉センターの管理方法も見直していく。

地域交通対策

問 循環バスの行き先の明確化と路線バスとの接点を多くし、利便性の向上を図れないのか。

答 (都市建設部長) 現在まで、利用促進に多くの対策を行ってきた。今後ともバス業者とともに分かりやすい表示の仕方について研究していく。接点については、今後とも公共交通全体の利用促進につながるよう協議・研究していく。循環バスは4月中旬を目途に一部ルートを見直す。



一般質問

井沢 信章

議員
(新生会)

交流・文化施設市の負担はいくらか

問 総額の135億円が一人歩きしている。実質の市負担額はいくらなのか。

答 (政策企画局長) 財源計画では上限として135億円を決めている。その後用地交渉を重ねる中で、土地の取得費については当初見込んだ20億円から4億3000万円余の節減ができた。これにより現時点での全体事業費の上限を130億円とさせていた。内訳は社会資本整備交付金14億円、そこへ11億円の基金を充当し、

残る95%は合併特例債100億円を活用する。合併特例債は70%が地方交付税で措置されるので、措置されない残り30億円と利子、そして当初必要な一般財源の5億円を加えると、市の実質負担は35億円程度と見込んでいる。

美術教育日本一のまちを

問 美術館に子どもアトリエをつくり、創造性・人間性豊かな子ども達を育てる、そんな上田モデルをつくる考えは。

答 (教育長) 上田の子ども達の美術教育を考えたとき、どんな子どもアトリエをつ

くつたらいいのか、どう活用していくのか、今後さらに関係者の意見を聞く機会をつくり、議論をしていただく必要があると考える。交流・文化施設の中心的な理念は育成であり、



子どもは天才講座 (創造館で)

幼稚園・保育園、さらには学校教育との連携によって、この理念の実現を図ることが重要だと考えている。

問 この施設の館長や学芸員の選考は進んでいるか。

答 (政策企画局長) 館長や学芸員など専門的な人材の確保は、この施設を運営していく上で重要な要素であり、施設の顔として全国的に発信できる人材の確保に努めている。学芸員については、上田地域の芸術や美術に造詣のある方を、4月から着任していただいている。現在交渉中である。

一般質問

堀 善三郎

議員

(公明党)

文化振興と文化振興
条例制定

問 文化振興計画、文化振興条例制定についてどう考えるか。

答 (市長) 交流・文化施設を起点とした文化振興を市民とともに具体化していく。その過程を通じて、文化振興条例の必要性についてもあわせて検討していきたい。

上田市公共施設白書の
作成

問 高度経済成長期に整備された施設が次々

と耐用年数を迎える。施設の高齢化は借金返済、運営管理経費、将来の更新の負担増という重荷を自治体経営に与える。市総体の公共施設の建てかえや改修に係る長期的な事業費を試算し、上田市公共施設白書として公表すべきと考えるがどうか。

答 (財政部長) 市が所管する施設の現状や将来に向けての課題を整理し、施設の有効活用や計画的な保全、効率的、効果的な施設運営など今後の施設のあり方の基本的な方向性を検討する必要がある。今後、公共施設の有効活用と今後のあり方を検討していく上では、中長期的な維持管理費の把握、情報の一元化による総合的な整備計画の立案が必要であるので、検討していきたい。

青少年の健全育成

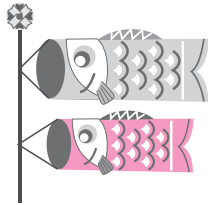
問 インターネットや携帯電話の非出会い系

サイトによる児童生徒の被害状況と対策についてどうか。

答 (教育次長) 児童生徒の被害は増加しており、有害情報から守るためのフィルタリングの重要性、安全な使用に関する啓発事業を行っており、昨年度学校への携帯電話の持ち込みを原則禁止した。

その他の質問項目

- ・子供たちの体力の現状と課題
- ・総合型地域スポーツクラブ
- ・スポーツ指導者育成



一般質問

久保田由夫

議員

(日本共産党)

「同和対策特別措置法」
終了後の課題

問 同和対策事業特別措置法終了までの33年間の総事業費は。

答 (市民生活部長) 旧上田市では、同和対策事業関連予算の合計額は240億円である。

問 部落解放を進める運動団体への団体補助金の状況はどうか。長野県や長野市をはじめ県内の市町村でも運動団体への補助金を廃止しているが上田市の考えは。

答 (市民生活部長) 42年間の交付累計額は、17億7000万円である。

補助金については、今年度から事業費補助に転換をしており、適正な補助金の交付に努める。

問 解放会館は、地域住民の生涯学習施設として位置づける必要があるが、4つの会館の「名称」を変更すべきではないか。

答 (市民生活部長) 時代背景、県内他市町村の動向もあり、上田市でも、人権尊重のまちづくり審議会などの意見を聞きながら研究していく。

問 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計は住環境の改善に大きな役割を果たしたが、一方で多額の滞納問題は、大きな課題である。現状は。

答 (市民生活部長) 平成21年度末で8億3000万円余が総滞納額で、人数は198名、件数は304件である。返済意思の有無にかかわるものが123件、金額で3億3200万円余である。

問 平成14年3月末に「法律」は失効した。政府は「特別対策は本来時限的なもの」「特別対策をなお続けていくことは、差別解消に必ずしも有効でない」と明言している。「法律」の終了後も続けている施策を今後どうするか。

答 (市長) 差別が存在する中にあることは憲法で規定されている国民の基本的人権を守るために、行政が施策を行うことは必要と考える。平成24年度以降の人権施策基本方針は、改めて人権尊重のまちづくり審議会の意見をお聞きした上で策定することになる。

一般質問

土屋 勝浩

議員
(新生会)

学校評価の実施

問

平成19年に学校教育法が改正され、学校評価が義務化されたが、上田市教育委員会としては各学校にどのような指導を行っているのか。

答

(教育長) 文部科学省の学校評価ガイドラインや上田市教育支援プランに沿って評価を実施するよう指導している。その結果は、学校だよりや学校ホームページを通じて地域や保護者に公表を行うと同時に、校長への面談指導も行っている。学校評価の質問項目は保護者や児童にわ

かりにくいものが多い。また、学校のホームページで結果を公表しているのは全体の半数にも満たない。この現状をどう考えているのか。

答

(教育長) 目標管理に慣れていない学校風土や評価の視点が浸透していない等の問題点があることは確かである。また、ホームページの活用への準備が整っていないのも事実であり、今後に向けて改善していきたい。

新規就農者の確保策・支援策

問

現在の上田市の農業従事者数は約3800人であり、わずか5年間で34%減少している。また、就農者の平均年齢も69歳と高齢化が進んでいるが、市としては新規就農者を増やすためにどのような施策を行っているのか。

答

(農林部長) 上田市農業支援センターの新規就農支援事業として、就農自立支援事業と農業経営講座等を開催している。

問

最近、有機農業に関心を持つ若者が増えている。農業に多様な人材を確保するためにも、有機農業の普及が効果的だと考えるが、市の考えはどうか。

答

(農林部長) 有機農業技術の確立、普及が求められている状況があることから、今後は情報収集に努め、就農支援策としても取り組みを検討していきたい。

一般質問

池田総一郎

議員
(ネットワーク上田)

学力問題

問

市は平成23年度に県の補助金を活用し、市内の全小中学校を全国学力テストに参加させるべきと考えるがどうか。

答

(教育長) 今回のところの考えはないが、CRTやNRTという学力テストに参加してそのデータを現場で活用したい。

問

子どものテレビ視聴時間を決定づける語彙運用力に大きく影響を及ぼす市はノーメディアデーを推進する考えはないか。

答

(教育長) 議員指摘のとおりテレビ視聴時

間の短い子どものほうが、学力・体力が高い傾向がある。学校や青少年育成事業を通じてこうした運動を働きかけていきたい。

中一ギャップ対策

問

不登校主要因の二つは、中学生生活に慣れない新入生が上級生と同時時間の部活動を行い、体力的に無理を生じることである。新入生活動時間への配慮と体験入部期間の延長をルール化すべきでは。

答

(教育長) 部活動が授業や家庭学習や健康に支障をきたすものであってはならない。各中学に設置のスポーツ活動運営委員会等で部活動のあり方を検討するよう指導する。

学校給食

問

食中毒の予防など食の安全確保と地元農家との仕入れ契約によって地産地消をさらに推進

する考えはないか。

答

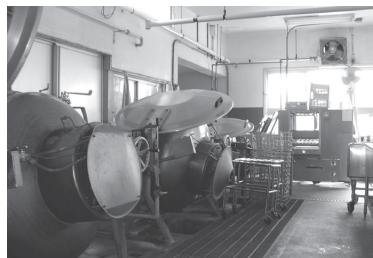
(教育次長) 厳格な衛生管理を行い、運搬配送では、スチームやアルコール消毒を行う。厨房はドライ方式の運用を進める。現在、県内産食材が44%を占めるが、農家との個別契約については安全面、数量面から可能な範囲で取り組む。

問

給食費の未納対策についてはどうか。

答

(教育次長) 別の学校徴収金会計などから立て替えることは好ましくない。徴収困難な未納が発生した場合は、すぐ学校から教育委員会や各給食センターへ相談をいただき、連携して対応を図っていく。



中塩田小学校旧給食室

一般質問

安藤 友博 議員

(清流クラブ)



上田市を取り巻く環境

問

上田市は現在人口の減少、製品製造出荷額の大幅な減少、小売り・卸販売高の減少、土地の下落などを取っても最悪の状況である。この状況をどのようにとらえ、その対策はどのように考えるのか。

答

(政策企画局長) 人口の減少については、リーマンショックに端を発した世界同時不況の影響で、市内企業において内需、外需とも減少し、海外へのシフト、また、工場閉鎖、事業規模の縮小に伴う人員削減などに

より職を失った方々、そして多くの外国籍市民が職を求めて市外、国外へ転出したことが大きな要因と考えている。また、

平成21年この1年間の出生率が10%の大幅な減少となっており、子育て世代が中心の生産年齢人口の転出も要因とらえている。

答

(商工観光部長) 今後の対策については、暮らしの基盤となる雇用の維持・安定を図る産業振興に長期的な視点で取り組んでいくために、将来を見据えた産業振興プランをまとめ、助成制度、融資制度をはじめ、関係機関との役割分担や連携のあり方を総合的に見直すよう検討する。

地域分権

問

合併し5年も経過した現状の中で、地域協議会の存在意義と役割をさらに理解し、地域を担う自治会の組織力を強

化し、自治会も入ったまちづくり組織の立ち上げが必要と考えるがどうか。

答

(政策企画局長) まちづくり組織の仕組みは重要であると考え、これまでの取り組みの定着と、新たなステージに向けて取り組んでいく。自治会組織は重要なパートナーであるので、自治会の状況を把握して相談、連携を図って対応していく。

その他の質問項目

- ・安心安全な暮らし
- ・田舎暮らし楽園信州協議会の活動支援

一般質問

西沢 逸郎 議員

(新生会)



食料・エネルギーにかかわる安全保障

問

海外からの原油や食料等の輸入が途絶えるといった不測の事態に備えた上田地域の食料自給率の向上、安全供給について市はどう確保するのか。

答

(農林部長) 国は毎年100万トン程度の米の備蓄保有を行っている。現在の市の食料自給率は35%程度で、主食用の米、野菜、果樹類、キノコ類は、上田市の人口を賄える生産量がある。食料危機等不測の事態に備える食料備蓄は、膨大な施

設整備費が必要となることから、市独自の対応は困難である。食料を安定供給するためには、関係機関が一体となって優良農地の確保とその有効活用を推進し、農業生産に取り組むことが重要となる。

問

エネルギーと食料にかかわる安全保障・危機管理体制は、基礎自治体が自力で自らつくり上げてこそ、将来にわた

り安心して暮らし続けられる重要なまちづくりである。水資源・森林資源・日照時間が長い全国でも有数の少雨乾燥地帯、活断層がなく災害も少ない上田市は、食料とエネルギーの自給自足、地産地消ができる世界的に見ても幸福な町であると考え

答

(市長) 世界で人口増が予想される中で食料確保、さまざまな有事に備えることは重要な視点である。エネルギー、食料の供給は、市

その他の質問項目

- ・地域福祉ネットワーク



天然ガス車(下水汚泥から発生したメタンガスが燃料)

一般質問

金井 忠一 議員

(日本共産党)



度が過ぎるNHK大河ドラマの署名活動

問

市はNHK大河ドラマの実現に向けて署名活動を見境なく展開している。多くの市民から苦情が寄せられた自治会回覧板を利用しての署名活動に始まり、市招集の重要な各種会議におけるあいさつの中で、場違いの署名へのお願いが市長を先頭に積極的に公然と行われている。多くの職員は本来の仕事で忙しい中でも、業務命令により有無を言わず、全国各地に署名のお願いに奔走している。

市長は、自分が一人で個人的に勝手に会長を引き受けておいて、いまだには市長の座を利用して上田市行政を私物化し、署名活動を職員にさせている。職員を手足のように使っている。それを何の問題とも思わないところに、今日行われている署名活動の異常さが表れている。会長としての市長の位置づけと、行政のかわり、事務局はどこで行っているのか。

答

(政策企画局長) 「NHK大河ドラマ日本一の兵真田幸村公放映の実現を願う会」から要請され、市を挙げた取り組みにしたいということで市長が会長に就任したものである。大河ドラマの実現は上田市の知名度アップによる観光振興につながることで、地域経済への大きな波及効果が見込めることから行政としても「願う会」と連携して大型大河ドラマの実現を目指していく位置づけ

をした。事務局は、政策企画課、秘書課、観光課で事業計画をつくり、その中で、相対的な事務局は政策企画課を中心とすることにした。

問

「上田市産業開発公社」から、署名活動のために出してもらっている予算はいくらか。

答

(政策企画局長) 600万円の予算である。のぼり旗の費用、職員の旅費である。そのうち、職員の旅費は今まで179人で242万円である。今年2月末で合計583万円お願いしている。

一般質問

土屋 亮 議員

(上田新風会)



六次産業化法で農村の活性を

問

農産物の生産・加工販売を結合させ、農村の活性化を図るため、昨年度は六次産業化法を公布したが、市の対応は市内の農産物加工施設と加工製品は何か。施設の利用効果は。

答

(農林部長) 推進計画は地産地消推進計画に基づいて検討する。加工施設は17施設あり、自由に利用できる施設はゆきむら夢工房がある。農家の所得向上を図るためにも各地に施設が必要だが、法律では個人・法

人が補助対象である。加工製品は味噌、パン、おやきなど多くの種類の加工食品があり直売所の魅力アップになっている。

問

農業に新しい振興策が求められている。上田は食文化の宝庫、観光事業でも「食」で魅力の創出をしたいとしている。農業が産業として成り立つ農政の考えは。

答

(農林部長) 特徴ある上田の加工品を売り出すことが農業・観光にも重要と考えている。

不登校問題

問

学校基本調査によると不登校児童生徒は小学校8.1%、中学校10.4%と非常に少なくなってきた。その要因は主に何か。米飯給食は「いじめ」を減少させ不登校解消に効果があると聞くがどうか。

答

(教育長) 不登校は不安・緊張・無気力など本人の問題、友人・学業不振等がきっかけと

なっている。市は教育相談所、中間教室、心の教室相談員の配置で支援体制を整えてきた。全国・県で見ても上田は「いじめ」が少ない。米飯はこれらとの関係に効果があるという明確な数字はない。ただし食の改善は子供達の学習意欲・心と身を保つ源ととらえ、今後とも給食の充実に取り組む。

その他の質問項目

- ・米飯100%にする考え
- ・地元産野菜の促進の対応



一般質問

清水 俊治 議員

(ネットワーク上田)



環太平洋パートナーシップ協定(TPP)問題

問 TPPに参加した場合、上田市にとってどのような影響があると考えられるか。

答 (市長) TPP問題に関しては、さまざまな影響を念頭に置き、これから多くの意見に耳を傾け、国の動向を注視していきたい。

問 TPP協定が締結された場合の食料自給率に対する市の考えは。

答 (農林部長) 長野県では53%が19%に下落すると予測され、最も影響を受ける作物は米と

考えられる。今後の食料事情によっては食料需給がひっ迫し、食料危機の発生が懸念される。

問 締結に反対の意見書が全国の市町村や農業団体から国に提出されているが、その内容は。

答 (農林部長) 全国のJA系統組織、農業委員会系統組織、全国町村会から反対の意見書、全国市長会から慎重対応を求める意見書が国に提出されている。

問 昨年末に発足した「食と農林漁業の再生推進本部」の動向は。

答 (農林部長) 今後「持続可能な農業経営のあり方」「戸別所得補償制度のあり方」「農林水産業の成長産業化のあり方」について検討が実施される。

林業再生への課題

問 厳しい林業情勢の中での担い手は。

答 (農林部長) 専門的知識を有する新たな担い手の育成と連携の取り組みをしていきたい。

問 市の林業就労者住宅の使用状況は。

答 (農林部長) 傍陽地区に2LDKの平屋建て4棟があり、2戸を信州上小森林組合に勤務する職員に提供している。林道の管理や維持に対する自治会への支援は。

答 (農林部長) 林道については、自治会に路面補修等維持管理を委託し、必要に応じてコンクリート等資材を提供している。

3月定例会 請願の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉参加反対を求める請願	信州うえだ農業協同組合 代表理事組合長 芳坂栄一氏 (紹介議員 児玉将男議員、清水俊治議員)	趣旨採択
精神障害者家族、当事者への支援に関する請願	上小やまびこ会 会長 吉本千賀子氏 (紹介議員 金井忠一議員)	採 択

次回の6月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は6月14日(火)の午後3時です。

本会議において『「東北地方太平洋沖地震」及び「長野県北部の地震」に対する被災見舞い、被災支援並びに上田市震災対策の推進に関する決議】を行いました。

～上田市議会として、被災者支援募金活動を実施～

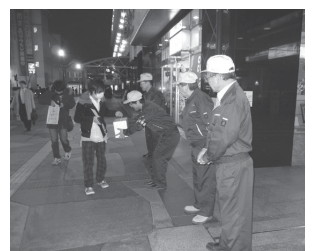
議会休会中の3月11日に、戦後最悪の被害をもたらした、被災者数、被災範囲等が未曾有の激甚災害となっている東北地方太平洋沖地震が、また、12日には、長野県北部地震が発生しました。

上田市議会では、震災で命を落とされた大勢の方々のご遺族に対し衷心より哀悼の意を表し、最終日の本会議において黙祷を捧げました。また、行政に対しては支援活動とともに改めて災害対策を再点検すること、市民の皆様方に対しては一人ひとりの被災地支援協力とあわせて日ごろから災害に強い地域の絆づくりをお願いし、国、県、市町村が一丸となり復興に向けた取り組みを推進していくよう求め

る決議を全会一致で可決しました。

被災されたすべての皆様方に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早く元気を取り戻され、復興されますことをお祈り申し上げます。

こうした中で、3月24日には、上田駅お城口において議員自ら街頭に立ち、市民の皆様へ支援街頭募金を呼びかける被災者支援募金活動を行いました。ご協力ありがとうございました。



議会トピックス

各会派が平成 22 年度に実施した 視察調査や研修の状況をお知らせします。

各会派では、上田市の施策推進に役立てるために、優れた取り組みを行っている先進自治体等の視察調査を行っています。また、議員資質向上のために、さまざまな研修会やセミナーに参加しています。

平成 22 年度に政務調査費を使って実施した調査研究の内容や受講した研修等をご紹介します。

【新生会】

調査内容・研修名	視察先（研修場所）
観光事業	奈良県奈良市
生ごみ処理方法	大阪府岸和田市 (株)三共刃型工業
観光事業	大阪府堺市
無農薬栽培と高付加価値製品化	北海道千歳市 (株)キューザイファーム千歳
旭山動物園・生涯学習事業	北海道旭川市
産業活性化協議会	北海道滝川市
富良野物産センター	北海道富良野市
長野県東京観光情報センター	東京都中央区
京セラの環境活動	鹿児島県霧島市 京セラ(株)鹿児島国分工場
宇宙開発の現状と今後の研究	鹿児島県南種子町 種子島宇宙センター
企業の特産物利用と環境への取り組み	鹿児島県南種子町 種子島酒造(株)
さいたま芸術劇場の事業	埼玉県さいたま市 彩の国さいたま芸術劇場

【ネットワーク上田】

調査内容・研修名	視察場所（研修場所）
バイオスタウン構想と CNG ガススタンド	北海道札幌市
移住促進事業と市民体験農園	北海道小樽市
木質バイオマスペレット	北海道苫小牧市
地域公共交通政策	沖縄県那覇市 沖縄都市モノレール(株)
民間によるドクターヘリ運行	沖縄県名護市 NPO 法人メッシュ・サポート
ごみ処理施設の運営	沖縄県沖縄市 倉浜衛生施設組合
第 13 回市町村議会議員研修会	(愛知県名古屋市長古屋国際会議場)

【日本共産党】

調査内容・研修名	視察場所（研修場所）
観光行政	山形県米沢市
長井市レインボープラン	山形県長井市 レインボープラン推進協議会
自治基本条例・議会基本条例	岩手県奥州市
図書館行政	愛媛県松山市
市街地活性化基本法に基づく商店街づくり	香川県高松市
吹田市産業振興条例	大阪府吹田市
市民文化会館キラリ☆ふじみ	埼玉県富士見市
第 52 回自治体学校 in 福井	(福井県福井市 フェニックスプラザ)

【公明党】

調査内容・研修名	視察場所（研修場所）
自治基本条例と議会改革・議会運営	東京都国分寺市
デイジー教科書事業	東京都新宿区 (財)障害者リハビリテーション協会
ファミリーシップ福岡 里親事業	福岡県福岡市
行財政改革・男女平等推進センター	福岡県久留米市
バイオマス資源化センター・市民会館パトリア日田	大分県日田市
板橋区産業観光資源整備事業補助金交付事業を活用したまち工場	東京都板橋区 (株)サンクロス
「地方自治体財政健全化」セミナー	(長野県松本市 JA 松本会館)
地方議員のための議会活動基本講座	(愛知県名古屋市長古屋国際会議場 NOMA 中部本部)

【上田新風会】

調査内容・研修名	視察場所（研修場所）
企業立地促進プロジェクト	岩手県北上市
現代アートによる自治体活性化	青森県十和田市
議会改革	長崎県大村市
公共交通政策と福祉タクシー利用券交付事業	長崎県南島原市
雲仙ブランドの確立と農業・観光振興	長崎県雲仙市
五島まるごと EV&ITS 実証実験	長崎県五島市
自治体財政の見方 ～健全化財政比率を中心に～	(滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所)
地方自治経営学会 第 49 回堺地区研究大会	(大阪府堺市 リーガロイヤルホテル堺)

【清流クラブ】

調査内容・研修名	視察場所（研修場所）
バイオマス事業	岩手県栗石町 (株)バイオマスパワーしずくいし
六ヶ所村原発廃棄物事業	青森県六ヶ所村 原燃 PR センター
情報網の格差をなくす事業	広島県三原市
古い町並み再生事業	鳥取県倉吉市
安来市立病院の改革プラン	島根県安来市
2010 年度日本創造学会 研究大会	(東京都港区 ホテル JAL シティ田町 東京)
地方議員のための政策法務	(東京都渋谷区 NOMA ホール)

上田
地域

前山寺参道並木 (天然記念物)

立派な黒門の後ろには、大きな赤松とケヤキの参道並木が続きます。参道の正面奥には、国の重要文化財に指定されている三重塔があり、参道左側には真言宗の前山寺があります。北向きのゆるやかな四列の大きな石畳は、昭和51年8月12日に当時の皇太子殿下が来られた際敷かれたもので、参道入口から境内まで150mも続いています。境内を歩くと自然に気持ちが落ち着き、心静かに仏様を拝むことができます。200年の時の流れの中で、往時をしのばせる参道です。



上田
地域

小泉大日堂 (建造物)

大日堂のある高仙寺は真言宗の寺院で、大同元年(806年)に大日堂を創建したのが始まりと言われています。天文16年(1542年)、武田・上杉軍が戦った上田原の合戦で、大半の堂宇を焼失しましたが、大日堂だけは焼け残りました。大日堂は当初から未完成であったようで、虹梁などの部材には皮つきの粗末な材も使われており、戦乱の多かった時代に建てられたことをうかがわせています。また、細部の様式的特徴から室町時代後期の建設と考えられており、中世の大規模仏堂の遺構としては県内に残る唯一のものであります。



～こんな感想をいただきました～

市民の方から市長への手紙の中で、市議会だよりを読まれて次のような感想をいただきました。

●まず感ずることは片仮名が目につくことです。メンタルヘルスとかパブリックコメントとか、私には難解でした。(蒼久保に住む一高齢市民)

○ご感想をありがとうございました。

市議会だよりでは、一般的でない用語や難しい用語には、各ページ欄外下に用語の解説を掲載しています。今後もよりわかりやすい、市民の皆様にご覧いただける議会報づくりに努めてまいります。

上田は、豊かな自然に恵まれたまちだ。まちの真ん中を大河千曲川が流れ、南北には美ヶ原と菅平、日本を代表する高原があり、四季を通して人が集まる。さらに森林浴や自然から受ける癒し、上田にはそれを求める人々も多く訪れる。

自然は人が手を加えないままのものと手を加えてより美しくなるものがある。後者に武石地区「余里の花桃」がある。村人が30年かけて育てた花桃は、4月下旬から5月連休明けまで、むらはピンクの花で埋まる。「世界で一番美しい10日間がある」と、人々はそう言っている。このむらを誇る。人が手を添えて育てた美しい自然、自然破壊が問われる中で、余里の郷は世界で一番心優しい人々が住むむらなのかもしれない。(井沢信章)

編集
後記